

ナショナル・レジリエンス（防災・減災）懇談会

中小企業の防災・減災対策の実態と 東京商工会議所災害対策委員会の活動

2021年2月8日
東京商工会議所
災害対策委員会

1. 東京商工会議所災害対策委員会のご紹介

(1) 東京商工会議所（東商）の概要

(2) 災害対策委員会の概要

2. 企業における防災・減災対策の基本的考え方（あるべき姿）

3. 中小企業の防災・減災対策の実態

（会員企業の防災対策に関するアンケート結果）

(1) 調査概要

(2) 防災・減災対策の実態

① 災害リスクの認知度とBCP策定率

② 帰宅困難者対策

③ 水害対策

④ 人材育成

4. 中小企業の防災・減災対策促進に向けた活動

(1) 災害リスクの周知啓発

(2) ITを活用した会員企業の防災力底上げ

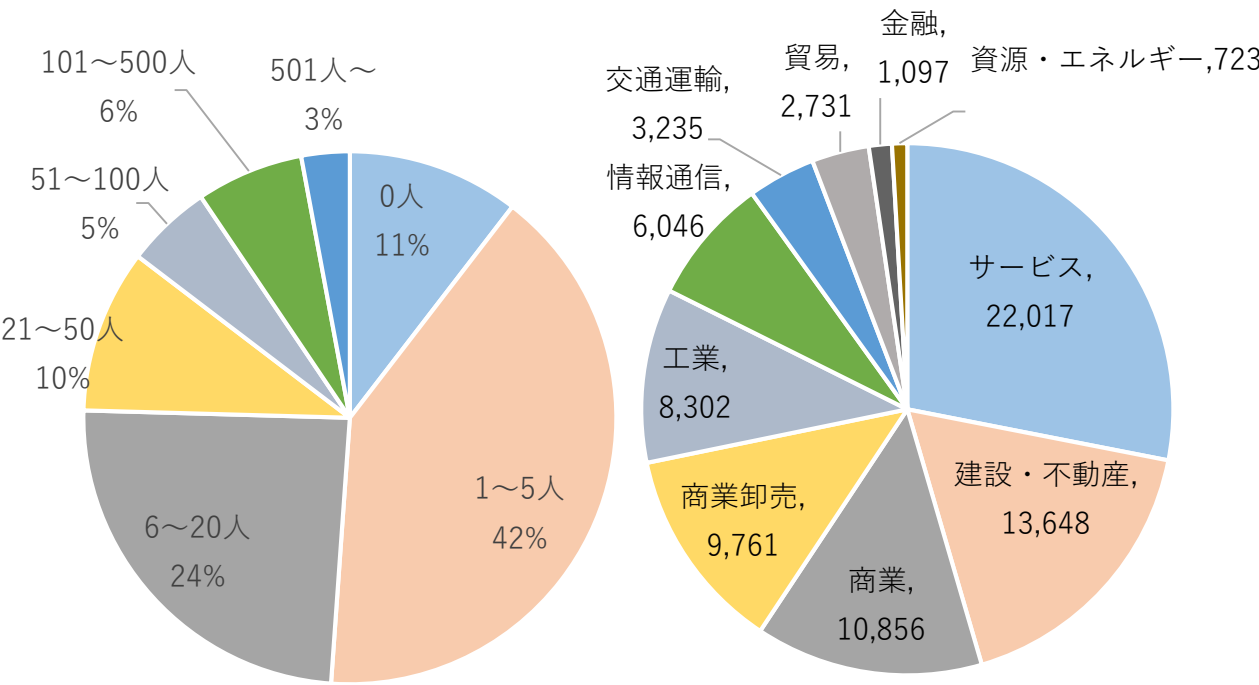
(3) 企業の防災人材の育成支援

1. 東京商工会議所災害対策委員会のご紹介

(1) 東京商工会議所（東商）の概要

- 東商は東京23区の約8万の事業者を会員とする地域総合経済団体。会員の大部分は中小企業。
- 経営支援、政策要望、地域振興の3つの活動を通じ、事業者を支援。

<従業員規模別・業種別構成>



※業種別構成は東京商工会議所部会登録者数に準ずる

<東商の3つの活動>



1. 東京商工会議所災害対策委員会のご紹介

(2) 災害対策委員会の概要

○東商では、課題別に23の委員会・特別委員会を設置し、国や東京都の政策に対する意見・要望活動等を展開。

○災害対策委員会は、「都市防災力の強化」「被災地支援」を所管。
「都市防災力の強化」として、意見・要望活動や企業の防災・減災対策の支援を実施。

災害対策委員会 概要

所管分野： (1) 都市防災力の強化
(2) 被災地支援

委員： 中山泰男 委員長 (セコム(株)会長)
以下44名

主な活動：

(1) 都市防災力の強化

①意見・要望活動

②企業の防災・減災対策の支援

・会員企業の防災・減災対策の実態調査

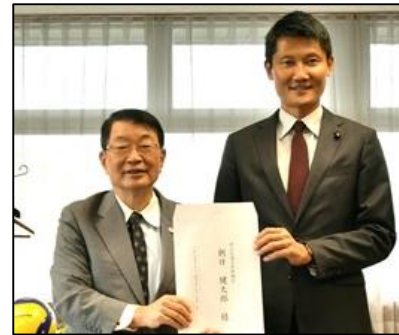
・防災インフラの視察、ハザードマップ配布等の周知啓発

・セミナー、訓練等を通じた防災人材育成

(2) 被災地支援

①物産展の開催

②復興状況や観光等の周知



(上段左) 「国土交通省の防災・減災対策に関する要望」を
朝日国土交通大臣政務官(右)に手交(2020年10月)

(上段右) 「東京都の防災・減災対策に関する要望」を
多羅尾東京都副知事(右から2番目)に手交(2020年10月)

(下) 小松川高規格堤防を視察する中山委員長(右から2番目)
(2020年11月)

2. 企業における防災・減災対策の基本的考え方 (あるべき姿)

<自然災害に対する安全・安心の確保は喫緊の課題>

- 新型コロナウイルスは社会経済に深刻な影響を与え、中小企業は未曾有の苦境にある。人々の安全・安心の確保のため感染症への対応に最優先で取り組む必要がある。
- 一方、東京及び首都圏での自然災害においても、感染症と同様の、あるいはそれ以上の、人命および経済の危機となることが想定される。複合災害のリスクも大きく、感染症と自然災害の脅威からの、安全・安心の確保が喫緊の課題である。

<気候変動を踏まえた、レジリエントな都市「東京」の構築が必要>

- 気候変動の進展に伴い、これまでの常識を超えた災害が多発する新たなステージを迎えている。IPCCの報告書では、世界の平均気温は2030～2050年に産業革命前に比べ1.5℃上昇すると予測されている。海面水温上昇など気候変動の影響は各所で顕在化しており、日本では大雨の発生回数や氾濫危険水位を超過した河川が増加している。
- 加えて、大地震、火山噴火、雪害など、日本は世界でも稀にみる自然災害のリスクが高い国である。ハード・ソフト対策とともに、中長期的な視点で防災・減災のまちづくりを急ぎ、レジリエント（強靱）な都市「東京」を構築する必要がある。その際、ビルド・バック・ベターの考え方のもと、事前復興の取組も重要である。

<企業においては、利他心からの行動に基づく自助・共助の防災・減災が重要>

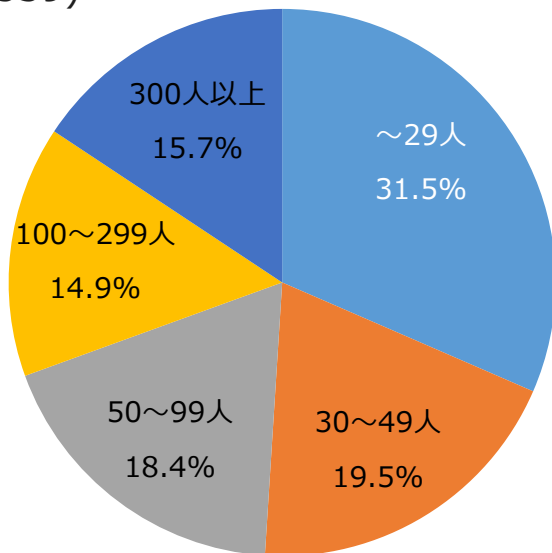
- 他方、中小企業では防災・減災対策は十分に進んでいない。私たちは、新型コロナウイルスへの対応を経験し、利他心からの行動が自身および社会を守ることをはっきりと認識した。この考え方は、災害対応における自助・共助が大きな意味を持つことを示しており、中小企業のBCP策定・訓練や防災人材の育成は急務である。

3. 中小企業の防災・減災対策の実態

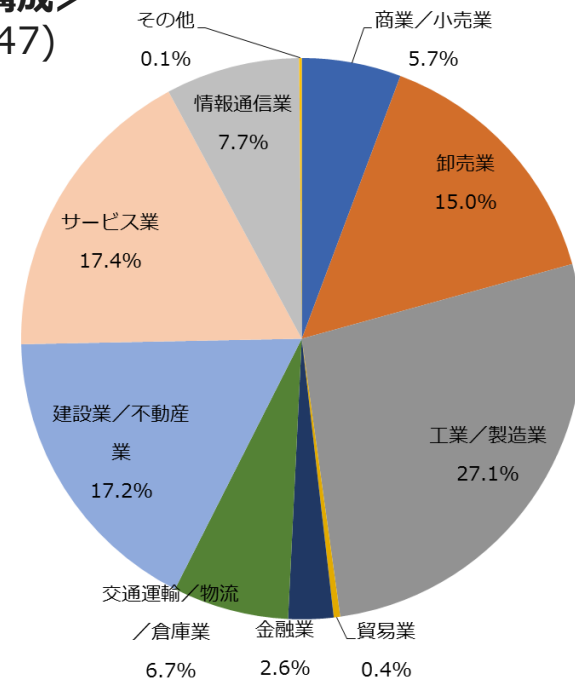
(1) 調査概要

- ・ 2014年5月、東京都と「東京の防災力向上のための連携協力に関する協定」締結。
本協定の一環として、同年より毎年1回、本アンケートを実施
- ・ 2020年3月13日（金）から31日（火）まで、
会員企業13,297件にFAXおよびメールにて調査票を送付
- ・ FAX、メールまたはオンラインで1,353社が回答（有効回収率10.2%）

＜従業員別構成＞
(n=1,339)



＜業種別構成＞
(n=1,347)

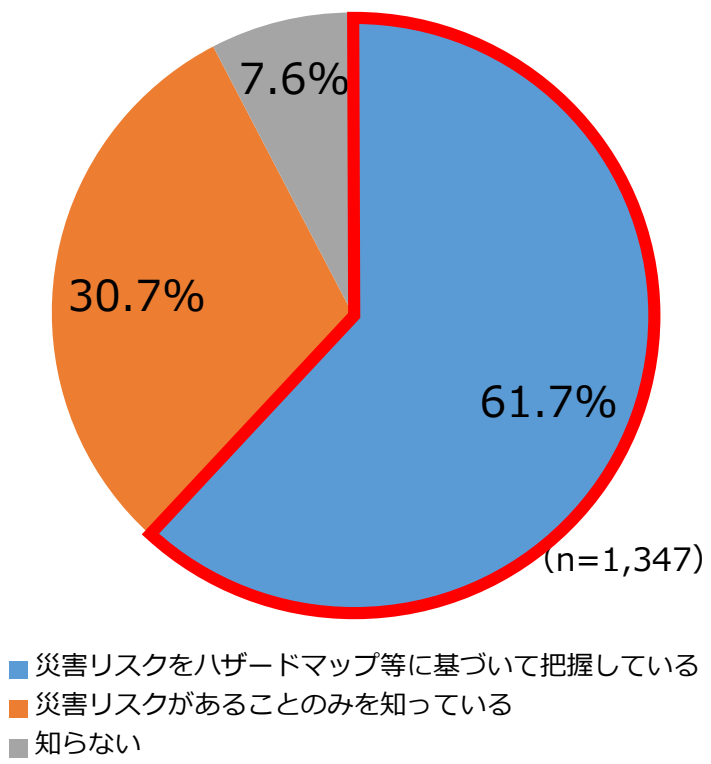


3. 中小企業の防災・減災対策の実態

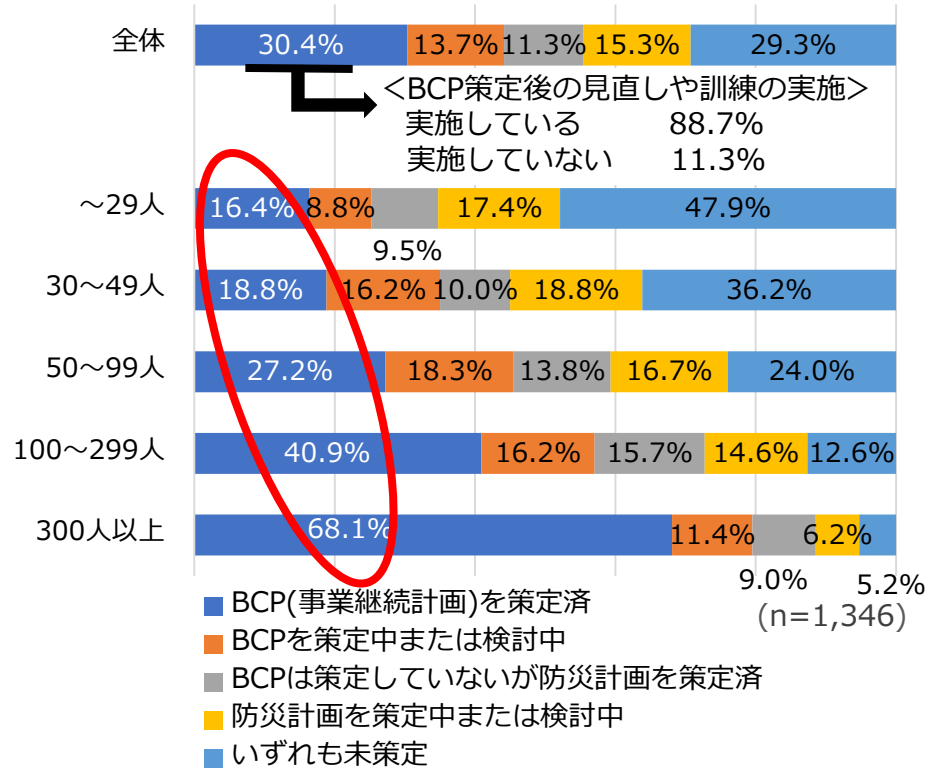
(2) ①災害リスクの認知度とBCP策定率

- 自社の事業所所在地における災害リスク（※）を、ハザードマップ等に基づいて把握している企業は61.7%。 ※災害リスク・・・地震、河川氾濫の他、高潮や火山噴火等を含む
- 「BCPを策定済」企業の割合は30.4%。従業員規模が小さいほど策定済企業の割合は低い。BCP策定済企業では、88.7%が「策定後の見直しや訓練を実施している」。BCP未策定企業では、策定するために必要な事項として「マニュアルや作成例」「研修・セミナー」等を挙げる企業が多い。

<事業所所在地の災害リスクの認知度>



<BCP（事業継続計画）の策定>



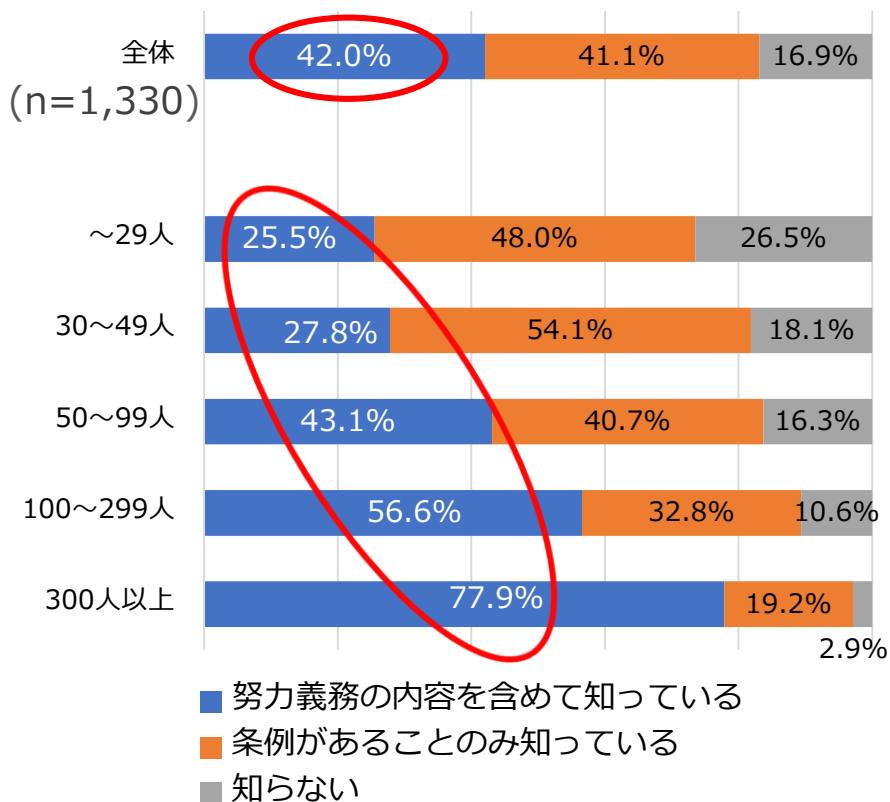
3. 中小企業の防災・減災対策の実態 (2) ②帰宅困難者対策

○東京都帰宅困難者対策条例の**努力義務の認知度は42.0%**。

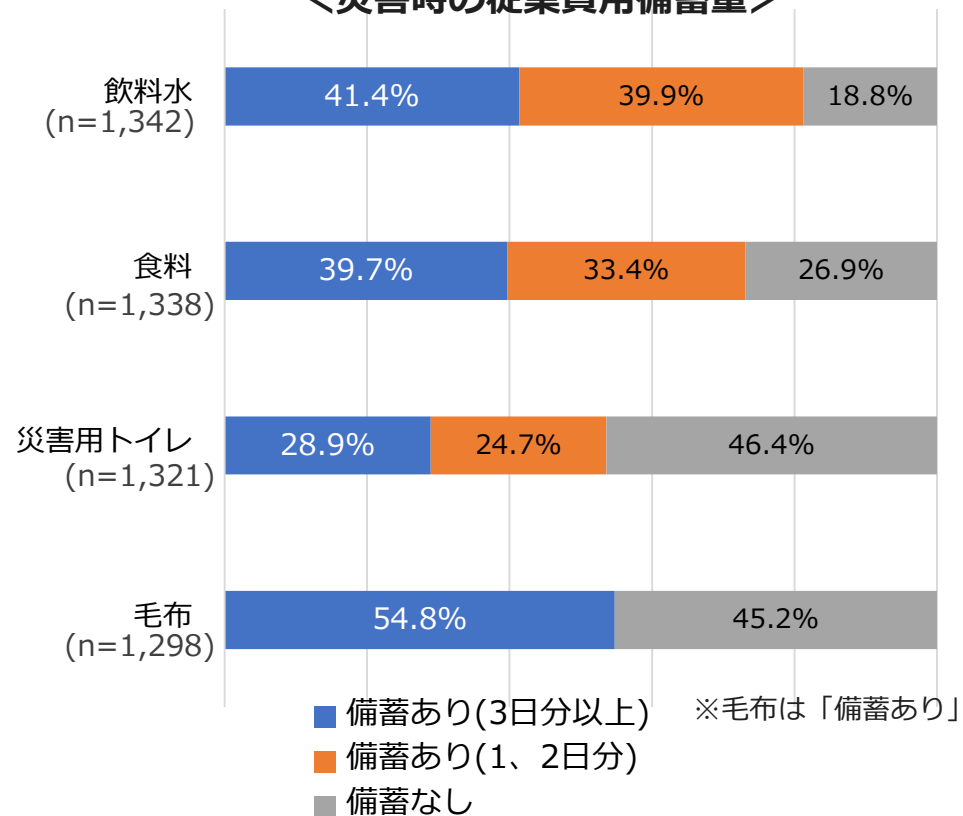
従業員規模が小さいほど認知度は低い。

○帰宅困難者対策条例で定める**3日分以上の飲料水、食料の備蓄を行っている企業は、約4割**。

＜帰宅困難者対策条例の認知度＞



＜災害時の従業員用備蓄量＞

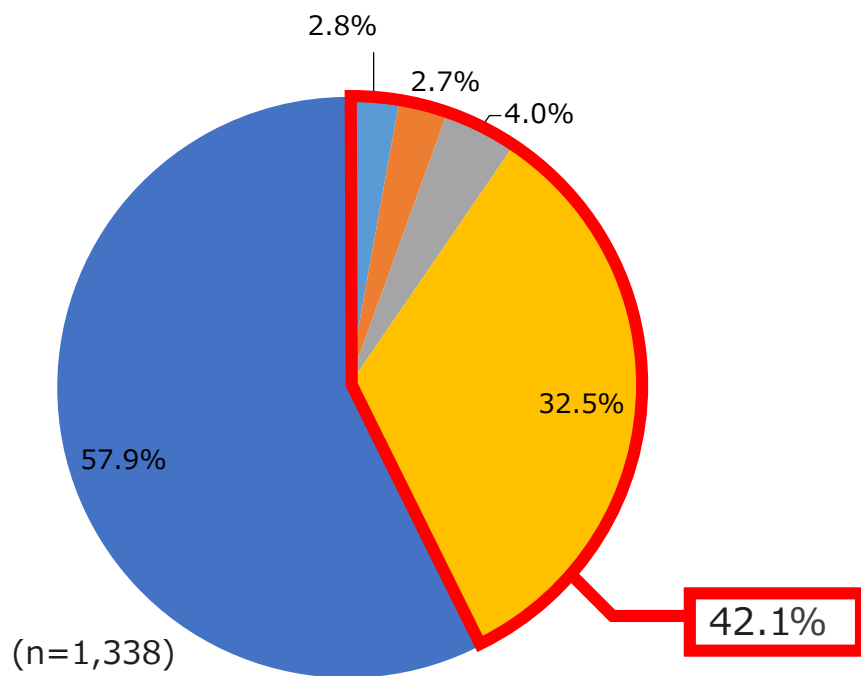


3. 中小企業の防災・減災対策の実態 (2) ②帰宅困難者対策

○災害時に、外部の帰宅困難者を受け入れる（可能性があるを含む）企業は42.1%。

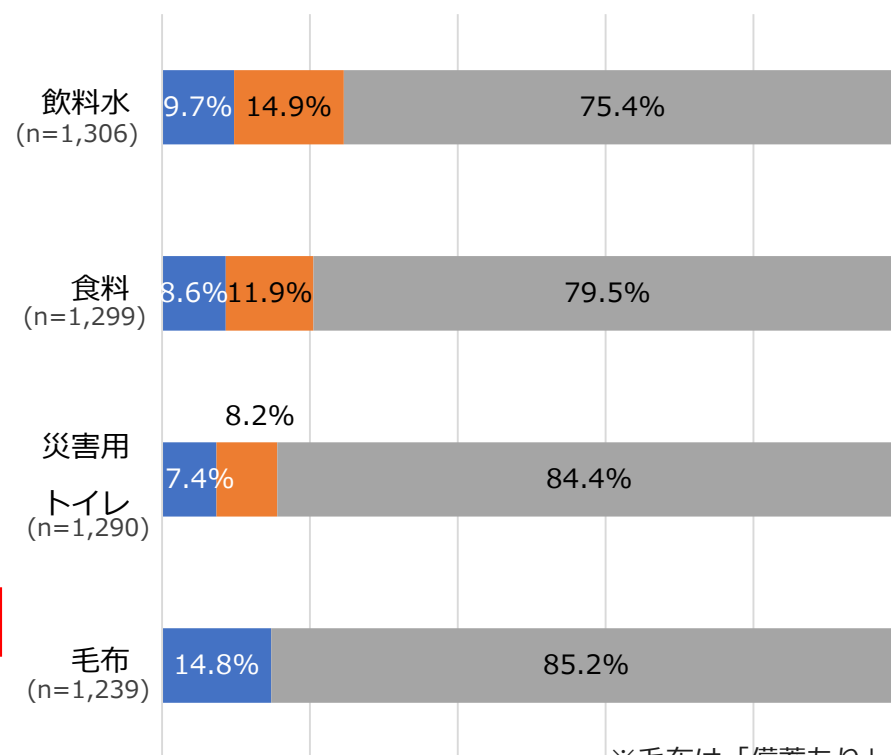
○飲料水、食料について、約2割の企業が外部の帰宅困難者向けの備蓄を用意。

＜外部の帰宅困難者の受け入れ＞



- 一時間滞在施設として協力するため、区と協定を結んでいる
- 一時間滞在施設として共用のフロア等に帰宅困難者を受け入れる可能性がある
- 一時滞在施設が開設するまでの間に限り、帰宅困難者を受け入れる可能性がある
- 一時滞在施設にはならないが、状況に応じて受け入れる可能性がある
- 災害時に外部の帰宅困難者を受け入れることは難しい

＜外部帰宅困難者向けの備蓄量＞



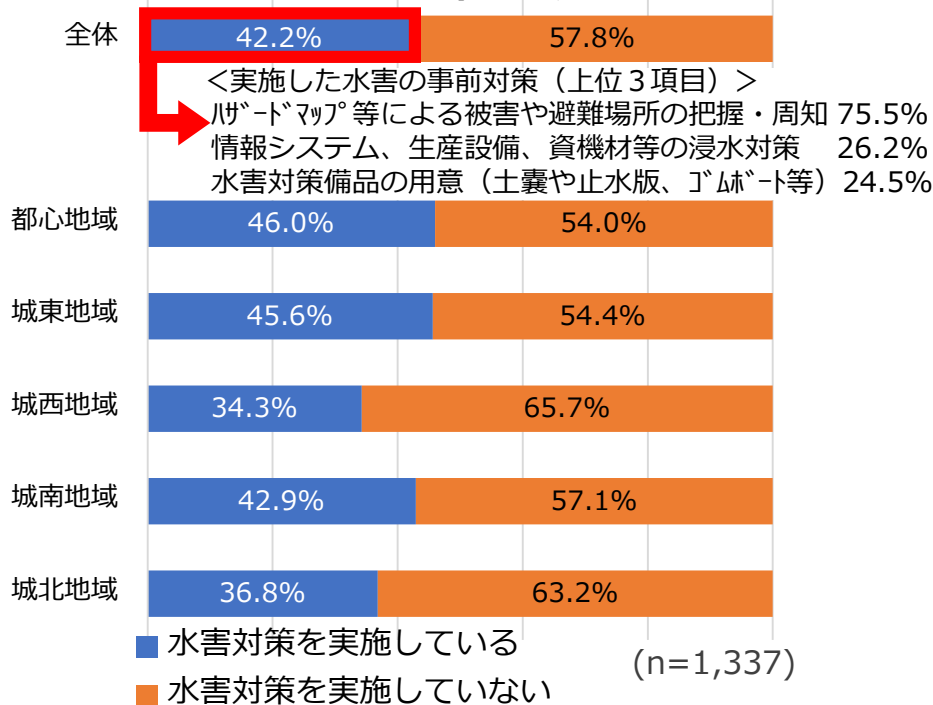
- 備蓄あり(3日以上)
 - 備蓄あり(1、2日分)
 - 備蓄なし
- ※毛布は「備蓄あり」

3. 中小企業の防災・減災対策の実態 (2) ③水害対策

○水害対策を実施している企業は42.2%。水害への事前対策として、75.5%が「ハザードマップ等による被害や避難場所の把握・周知」を実施

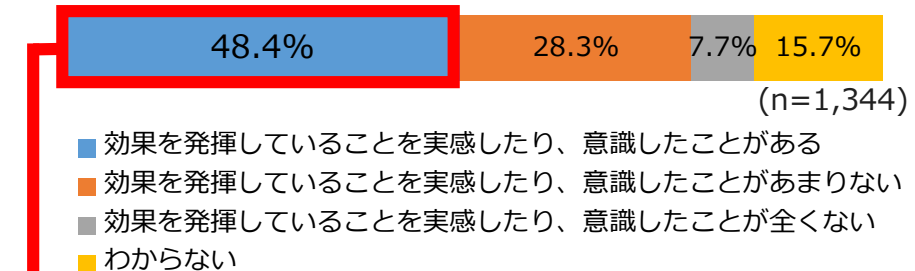
○防災インフラのストック効果を実感または意識したことがある企業は48.4%
ストック効果を実感したことがある防災インフラ施設として、
「調節池・遊水地」が54.5%、「堤防・高規格堤防」が52.4%。

＜水害対策の実施率＞

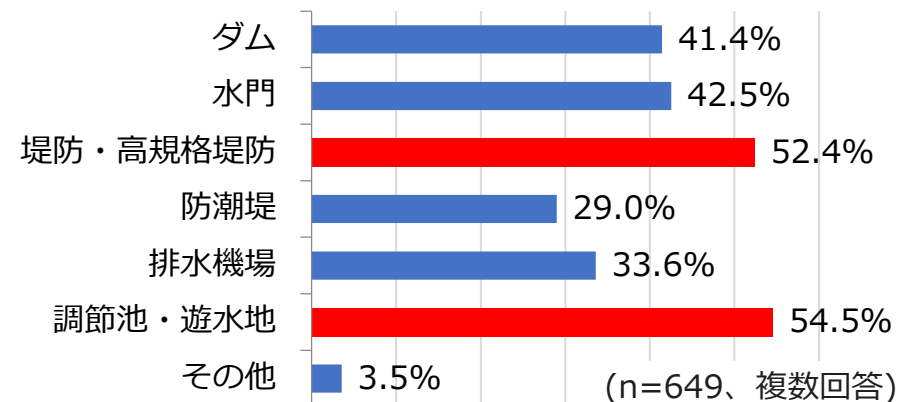


※地域区分
都心：千代田、中央、港、台東
城西：新宿、中野、杉並、練馬
城北：文京、北、荒川、豊島、板橋
城東：江東、墨田、足立、葛飾、江戸川
城南：品川、目黒、大田、世田谷、渋谷

＜インフラの防災・減災効果の認知度＞



＜ストック効果を実感したことがある防災インフラ＞

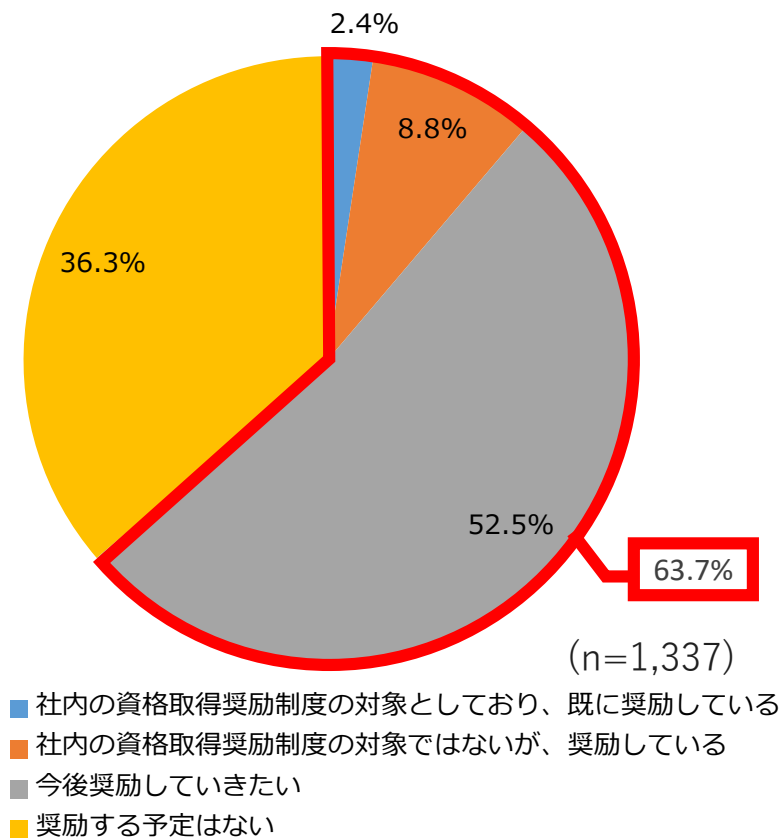


3. 中小企業の防災・減災対策の実態 (2) ④防災人材の育成

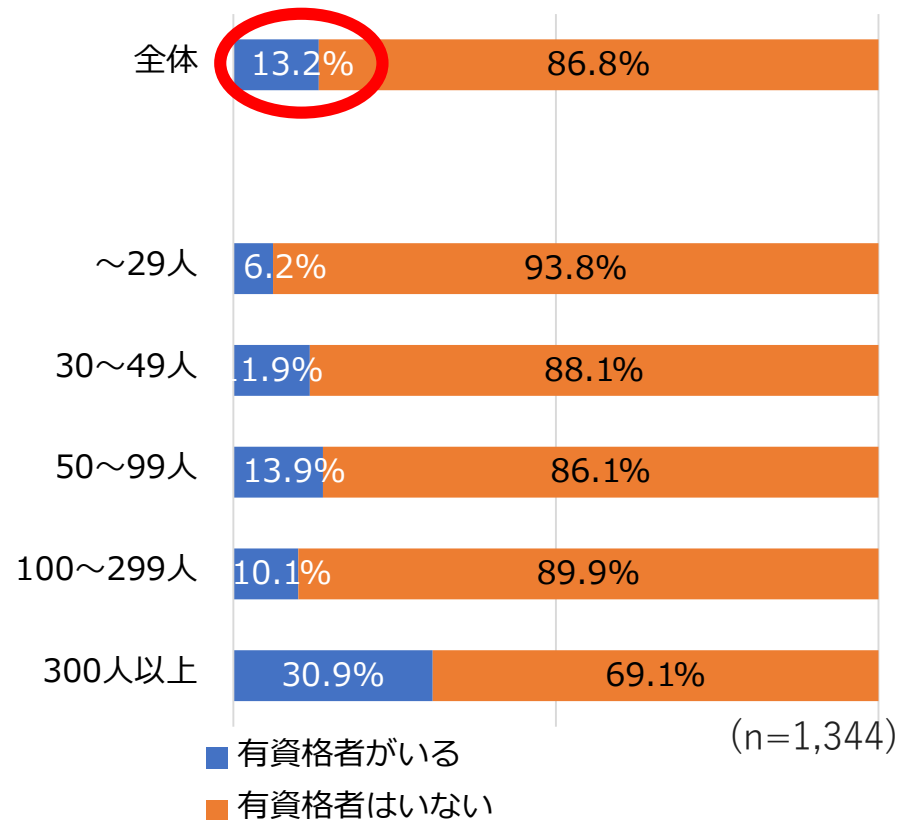
○ 63.7%の企業が防災資格の取得を「奨励している」または「奨励したい」と回答。

○ 防災資格を持つ役員・従業員がいる企業は13.2%。

＜防災資格の取得奨励状況＞



＜防災資格を持つ役員・従業員の有無＞



4. 中小企業の防災・減災対策促進に向けた活動

(1) 災害リスクの周知啓発

- 災害リスクの周知啓発のため **8 万の会員企業に所在区のハザードマップを印刷したチラシを配布**
- 今後は各企業における災害リスクの把握に加え**地震や水害の発生時に適切な対応をとれるよう**、**国や東京都の検討状況も踏まえ、引き続き周知啓発を行っていく。**

江戸川支部版

災害に備えた企業・個人での確認事項

挑みつづける、変わらぬ意志で。
東京商工会議所

東商会員企業アンケート結果より

今一度の確認を！

ワンポイントアドバイス！

Q01 事業所所在地の災害リスクを把握していますか？

災害リスクの内容を
知っているのは
半数以下

災害リスクの内容を
知っているのは
半数以下

Q02 従業員に災害時に有効な家族との安否確認手段を周知していますか？

約6割が
有効な手段を
周知していない！

約6割が
有効な手段を
周知していない！

Q03 全従業員の3日以上以上の備蓄はありますか？

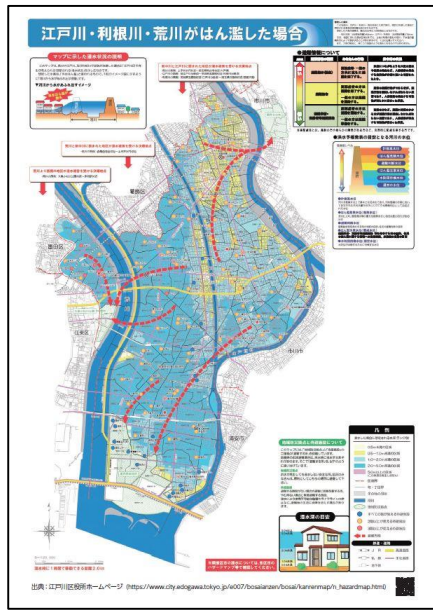
約半数に
とどまる！

約半数に
とどまる！

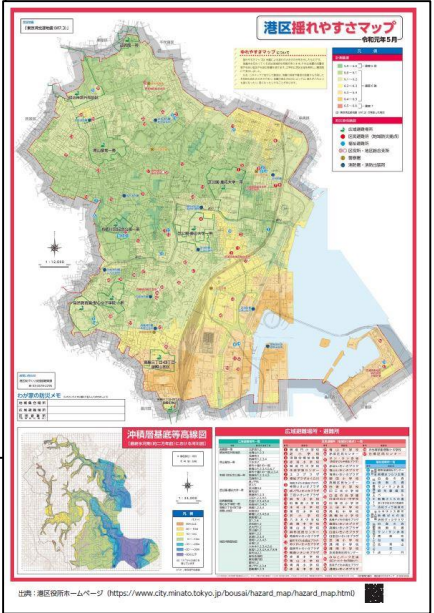
Q04 BCPまたはBCPに準じた防災計画を策定していますか？

BCP策定率は
約3割にとどまる！

BCP策定率は
約3割にとどまる！



←江戸川区
↓港区



(左) チラシ表面には、災害に備えた確認事項や国・東京都等の関連施策を掲載

(右) チラシ裏面には、各区の災害リスクに合わせたハザードマップを掲載

4. 中小企業の防災・減災対策促進に向けた活動

(2) ITを活用した企業の防災力底上げ

- 災害発生時、従業員があわてずに災害用安否確認ツールを使用できるよう、東商では、各ツールが体験利用できる期間（防災週間等）に合わせ、「家族との安否確認訓練」を実施。
2015年から毎年実施しており、2019年度は延べ421社、約3万人の従業員とその家族が参加。
- 今後はITを活用した企業の防災・減災の促進に向け、民間の防災関連システム・アプリケーションに関する情報提供・活用促進を行っていく。



【代表的な安否確認ツールのご紹介】 体験可能日：▶毎月1日・15日 ▶防災週間(8/30-9/5)
 ▶正月三が日(1/1-1/3) ▶防災とボランティア週間(1/15-1/21)

音声メッセージで伝えたい 全ての電話に おすすめ

① 災害用伝言ダイヤル 171
 ・電話番号(固定電話・IP電話・携帯・PHSいずれも可)を利用して登録。
 ・被災者がメッセージを音声で「録音」し、それを相手が「聞く」という「声の伝言板」です。「災害用伝言板web171」と相互連携、それぞれに登録された伝言内容を互いに確認できます。

利用方法
 ①171をダイヤル
 ～音声ガイダンスに従い以下を入力～
 ②録音は1を押す。再生は2を押す。
 ③あらかじめ家族で決めておいた電話番号を押す
 ④伝言を録音する／再生を聞く

・伝言録音時間：30秒
 ・伝言保存期間：体験利用期間終了まで
 ・伝言容量：1番号あたり20件

② 災害用音声お届けサービス
 携帯電話・スマホから家族の携帯電話番号を入力すると、録音した音声メッセージが相手の携帯電話に送信されます。

利用方法
 <スマートフォンの方>
 「スマホの災害用アプリ」(下欄参照)からアクセスの上、メッセージを送受信
 <携帯電話(スマホ以外の方)>
 メッセージの受信が可能です。送信機能への対応は機種により異なります。ご自身の携帯電話で操作方法をご確認ください。

文字メッセージで伝えたい パソコンに おすすめ

③ 災害用伝言板web171
 インターネットを使用する伝言板。電話番号を使用して登録します。災害用伝言ダイヤル171と連携しており、それぞれに登録された伝言内容を相互に確認できます。

利用方法
 ①インターネットで「web171」にアクセス
 (https://www.web171.jp) 「web171 検索」
 ②あらかじめ決めた電話番号(固定、IP電話、携帯、PHSも可)を入力し、安否メッセージを登録・確認

④ SNS (ソーシャル・ネットワーク、Facebook、Twitter、LINE等)
 SNSは、友人に安否を伝えるアカウントを

⑤ Google/パーソンファインダー
 インターネット上の情報提供サイト。名前による安否情報の登録・検索ができます。

⑥ スマホ
 スマートフォン「災害用音声」

どの安否確認ツールを使えばいい？おすすめチャート診断
 ご家族とのご利用に合わせた安否確認ツールにお悩みの際に、チャート診断をお試しください！
 各ツールの詳細な使い方は、別紙「代表的な安否確認ツールのご紹介」①～⑧をご参照ください。

スタート

連絡を取りたいご家族とは、
 A 主に電話でやり取りしている。心配なので、災害時も相手の声を聞きたい。
 B 主にメール・SNSでやり取りしている。文字メッセージの送受信に慣れている。

自分と相手は携帯電話を
 A 持っていない
 B 双方も持っている

おすすめは①
災害用伝言ダイヤル171

おすすめは②
災害用音声お届けサービス

家族にメッセージを送る手段は、
 A パソコン、タブレット
 B スマホ
 C 携帯電話(スマホ以外)

おすすめは③
災害用伝言板web171

おすすめは④
SNS (LINE、Twitter等)
⑤ スマホの災害用アプリ
⑥ 災害用伝言板web171

おすすめは⑦
携帯電話の災害用伝言板

【④⑥⑦を利用の際は、こちらもお試しください。】
 ※安否情報をもとめ一括検索できるサイトです。他のツールで伝言を登録したのち、検索してください。
 ⑤ Google/パーソンファインダー
 ⑧ J-anpi (ジェイアンピ)

こちらも併せてお試しください。
 ① 災害用伝言ダイヤル171

(左) 企業の従業員それぞれが、家族とともに安否確認ツールの体験を行う（イメージ図）

(右) 参加企業には、円滑に体験利用を行えるよう、東商が作成した安否確認ツールの紹介、おすすめチャートを資料として提供

4. 中小企業の防災・減災対策促進に向けた活動

(3) 企業の防災人材の育成支援

- 中小企業のニーズを踏まえ、必ずおさえておくべき防災・減災対策やBCP策定について、ポイントを絞って短時間（3時間程度）で知識を得られるセミナーを開催。
- 東京都の帰宅困難者対策訓練に特別協力し、訓練に参加する会員企業を募集。
- 今後は、先進的な防災・減災対策を行っている企業の事例も踏まえ、各企業の防災人材育成を促す取組みを行っていく。



（上段左）セミナーには企業経営者・防災担当者等約100名が参加（2020年2月）



（上段右）品川駅周辺での帰宅困難者対策訓練の様子（2020年2月）

（右）先進的な防災・減災対策の例（セコム株式会社）※写真と以下文章は同社HPより引用
「（セコム株式会社では）地域の消防団に所属する社員には、勤務時間中であっても消防団として行う消火活動や訓練、行事などには積極的に参加するように推奨して業務上の配慮も行った結果、全国で130名を超える社員が消防団員として活動に参加しています。また、セコム本社のほか、複数の事業所が、消防団活動に積極的に協力している事業所として各地の消防本部から「消防団協力事業所表示証」を交付されています。」



挑みつづける、変わらぬ意志で。

